

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:千円)

団体名 大淀町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,530,253	1,802,769	220,114	4,553,136

1. 一般会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,499,632	7,409,378	90,254	42,548	465,219	7,643,222	
住宅資金等貸付金特別会計	79,732	79,575	157	157	5,000	241,907	
公園墓地事業特別会計	10,957	10,947	10	10	0	0	
建設残土の処分地維持管理事業特別会計	5,721	5,413	308	308	0	0	
一般会計等	7,574,088	7,483,359	90,729	43,023		7,885,129	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:千円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	311,881	284,156	27,725	1,394,359	1,831	279,802	0	法適用企業
病院事業会計	2,373,706	2,607,494	△ 233,788	1,006,398	139,769	722,138	478,055	法適用企業
下水道事業会計(公共)	1,254,324	1,249,324	5,000	0	379,927	6,006,459	3,501,765	法非適用企業
下水道事業会計(特定環境保全)	31,642	31,642	0	0	11,234	332,522	246,066	法非適用企業
国民健康保険事業特別会計	2,177,877	2,176,862	1,015	1,015	157,836	0	0	
老人保健医療事業特別会計	1,688,053	1,758,364	△ 70,311	△ 70,311	145,770	0	0	
介護保険事業特別会計	1,240,120	1,211,004	29,116	29,116	163,523	0	0	
公営企業会計等 計				2,360,577		7,340,921	4,225,886	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:千円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
奈良県市町村職員退職手当組合	4,871,243	4,833,134	38,109	38,109	1,500,000	0	0	
奈良県市町村非常勤職員公務災害補償組合	14,972	2,677	12,295	12,295	0	0	0	
中吉野広域消防組合	695,218	658,552	36,666	36,666	0	115,956	24,067	
南和広域衛生組合	936,256	892,599	43,657	40,272	0	403,404	201,702	
奈良広域水質検査センター組合	132,737	114,176	18,561	18,561	0	0	0	
南和広域連合	117,866	72,197	45,669	45,669	0	0	0	
奈良県後期高齢者医療広域連合	913,849	895,577	18,272	18,272	0	0	0	
一部事務組合等 計				209,844		519,360	225,769	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:千円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
土地開発公社	△ 26,589	55,388	5,000	0	1,022,600	0	0	0	
(有)吉野路大淀振興センター	12,355	79,030	15,000	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			20,000	0	1,022,600	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:千円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,161,984	
減債基金		1,290,805	
その他充当可能基金		2,120,693	
充当可能基金 計		4,573,482	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.33	0.94	△ 0.39	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計		0.0	
連結実質赤字比率		52.78		△ 20.00	△ 40.00	病院事業会計		0.0	
実質公債費比率	16.1	14.6	△ 1.5	25.0	35.0	下水道事業会計(公共)		0.0	
将来負担比率		12.8		350.0		下水道事業会計(特定環境保全)		0.0	
財政力指数	0.495	0.503	0.008						
経常収支比率	96.9	97.7	0.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。